

GX実現に向けた証券業界における取組みについて

2023年3月7日

日本証券業協会



- 1. 日本証券業協会の「サステナブルファイナンス推進宣言」の発出**
- 2. 「ICMAグリーンボンド原則」・「インパクトレポーティングに関するガイダンス文書」等の日本語訳とICMAウェブページによる公表**
- 3. ICMAとのサステナブルボンド・カンファレンスの共催**
～ 脱炭素社会の達成に向けたトランジションファイナンス、サステナビリティ・リンク・ボンド、及びグリーン等の資金用途特定型債券に焦点を当てて～
- 4. ICMAとのトレーニングコースの共催**
～ グリーンボンド原則等のアップデート、トランジションファイナンス、サステナビリティ・リンク・ボンドの実務についてICMA講師より解説～
- 5. 早稲田大学との共催シンポジウムの開催** ～カーボンプライシングを中心に～
- 6. 国の発行するGX経済移行債** ～個人向け発行を提言～

- ✓ 2022年7月、サステナブルファイナンスの推進に関し、証券業界が歩むべき一定の方針やスタンスを広く金融資本市場に示すことにより、証券業を通じた社会的課題解決をより一層加速し、もって持続可能な社会に貢献すべく、「サステナブルファイナンス推進宣言」を発出した。

日本証券業協会 サステナブルファイナンス推進宣言

証券業界は、2050年のカーボンニュートラル実現に向けて、持続可能な社会の実現に貢献すべく、その社会に整合し、信頼性、透明性の高い、健全な証券市場の構築が、我々に課せられた使命であることを認識し、次のとおり宣言いたします。

- 1 サステナブルファイナンスを、持続可能な社会実現のためのインフラストラクチャと位置付け、証券市場が有する資金調達・供給機能等を通じて、これを推進します。
- 2 証券業界は、市場参加者におけるESG要素を含む中長期的な持続可能性（サステナビリティ）を考慮した行動を歓迎します。
- 3 様々なステークホルダーとの積極的な協働・連携を図り、当事者意識をより一層高め、証券業界が担うべき役割を果たします。

推進にあたり、具体的な推進方針や方向性を本宣言附属書に定めます。

2022年7月20日 日本証券業協会

日本証券業協会 サステナブルファイナンス推進宣言 附属書

1 証券投資を通じた
ポジティブなインパクト
創出の志向

証券業界は、他の投資と比較してリスクとリターンなどの条件が同一又は類似であれば、適切なリスク・リターンを確保した上で、環境・社会に対してよりポジティブなインパクトの創出を志向します。

2 トランジション
ファイナンスによる
脱炭素移行への貢献

証券業界は、着実な脱炭素への移行に貢献すべく、グリーン分野だけでなく、排出削減が困難なセクターにおける脱炭素・低炭素投資への資金供給（トランジションファイナンス）を推進します。

3 サステナブルファイナンスに
関する市場関係者の
人材育成強化

証券業界は、市場関係者のサステナブルファイナンスに関する理解や知識の深化に寄与すべく、人材育成強化に向けた取組みを推進します。

4 サステナブルファイナンスに
関する個人投資家等への
普及・推進

証券業界は、個人投資家や学生等、幅広い方々に対し、サステナブルファイナンスに関する意義等の積極的な周知、普及・推進を図ります。

5 国内外の関係機関等との
協力・連携強化

証券業界は、国内外の関係機関等ステークホルダーとの間で、サステナブルファイナンス推進に関する協力・連携を更に強化し、多方面からサステナブルファイナンス推進に向けた取組みを加速します。

ICMA原則等に係る日本語訳の作成

- ✓ 市場関係者のICMA原則の理解に資するべく、ICMAが2022年に改訂した「**グリーンボンド/ソーシャルボンド原則2021（2022年6月付録 I 改訂版）**」および「**インパクトレポートに関するガイダンス文書（2022年6月公表版）**」の日本語訳を作成した。
- ✓ 各日本語訳資料については、**ICMAウェブページに掲載**し、本協会ウェブページにリンクを掲載している。

～ICMAウェブページ画面より（グリーンボンド原則）～



ICMAウェブページに2021年版（2022年6月付録 I 改訂版）日本語訳をアップ

「グリーン/ソーシャルボンド原則」



「インパクトレポートガイダンス」



<https://www.icmagroup.org/sustainable-finance/the-principles-guidelines-and-handbooks/>

- ✓ グリーンボンド市場等の動向について日本市場関係者の理解を深め、日本市場の課題等を探る機会として、2017年より毎年、**国際資本市場協会（ICMA）との共催カンファレンス**を開催
- ✓ 6回目となった本年度は、**①トランジションファイナンス、②サステナビリティ・リンク・ボンド、③グリーン/ソーシャルボンド等の資金用途特定型債券に焦点**を当てたカンファレンスを、ハイブリッド形式により開催
- ✓ また、カンファレンス前日には、発行体や市場関係者等の実務担当者を対象とした、ICMAスタッフによる実務研修（エグゼクティブ・トレーニング・コース）をオンラインにて開催

日程	2022年11月18日（金）13時00分～17時25分（日本時間）
タイトル	サステナブルな債券による脱炭素かつ公正な社会に向けた資金調達 “Financing a decarbonised and fair society through Sustainable Bonds”
会場	KABUTO ONE 及び Zoomによるウェビナー
共同主催者	国際資本市場協会（ICMA: International Capital Market Association※）、日本証券業協会
参加者	発行体、銀行、証券会社、（機関）投資家、その他の関係機関等 約800名強（登録者ベース）

※ICMAは欧州を中心に世界約60カ国500の金融機関が加盟する国際団体（本拠地：チューリヒ）。本協会との間で2008年1月、相互協力に関する覚書（MoU）を締結し、本カンファレンスのほか、日本証券サミット（計5回くいずれもロンドンでの開催分）も共催している。



開会の挨拶
日証協 会長 森田 敏夫



パネルディスカッションの様様
(環境省 環境金融推進室長 今井氏)

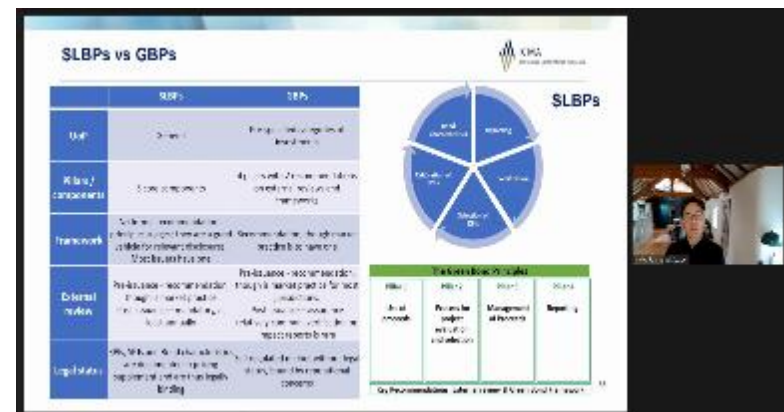


閉会の挨拶
ICMA 副CEO Nicholas Pfaff氏

ICMA共催 エグゼクティブ・トレーニングコース

- ✓ サステナブルボンド・カンファレンスの前日には、**グリーンボンド、トランジションボンド、サステナビリティ・リンク・ボンド等の発行を検討中の発行体等の実務担当者**を対象に、ICMA講師による「Executive Training Course」を開催した。
- ✓ 本コースでは、**グリーンボンド等の発行実務やグリーンボンド原則等のアップデート内容等**について解説された。

日程	2022年11月17日（木）17時00分～19時00分（日本時間）
会場	ZOOMによるウェビナー （※研修資料は仮訳作成の上、参加者に事前配布、同時通訳あり）
主催者	国際資本市場協会（ICMA）、日本証券業協会
参加費	無料
コース内容	（歓迎の挨拶）ICMA GB原則・SB原則事務局 副CEO サステナブルファイナンス・ヘッド Nicholas Pfaff 氏 （研修コース）ICMAプログラムコーディネーター Raymond Seager 氏 <ul style="list-style-type: none"> ● サステナブルボンドに関する実務ガイド ● 2022年におけるグリーンボンド原則及び関連ドキュメント等のアップデート ● クライメート・トランジション・ファイナンス&サステナビリティ・リンク・ボンド ● Q&A
参加者	主に事業者や地方公共団体等の発行体の他、証券会社・銀行・（機関）投資家等の 市場関係者 （参加申込者：202名）



早稲田大学との共催シンポジウム



- ✓ かねてより進めている大学との連携事業の一環として、早稲田大学と共催でのシンポジウムを開催した。
- ✓ 同シンポジウムでは、**早稲田大学の有村俊秀教授より、カーボンプライシングの制度設計に関する基調講演**ののち、**業界を超えた新たな協力の形を模索するパネルディスカッション**を行った。

日時	2022年12月2日（金）17時00分～18時40分
タイトル	早稲田大学×日本証券業協会SDGsシンポジウム 「研究」×「行政」×「経済」の結束～脱炭素社会の実現に向けて～
場所	早稲田大学国際会議場及びZOOMによる配信
登壇者	<ul style="list-style-type: none"> 早稲田大学政治経済学術院教授 有村俊秀氏 早稲田大学法学学術院教授 森本英香氏 三菱UFJリサーチ&コンサルティング フェロー（サステナビリティ） 東京大学教養学部客員教授 吉高まり氏 野村證券 専務執行役員 野村ホールディングス コンテンツカンパニー長 兼サステナビリティ推進担当 鳥海智絵氏ほか
主な参加対象者	大学生、大学関係者、証券市場関係者 等
参加者数	会場、ZOOM及びニコニコ生放送 合計 約2,600名（視聴数ベース）

12/2 会場 250名 (先着順)
ハイブリッド形式 会場 早稲田大学国際会議場 / オンライン Zoom生配信

「研究」×「行政」×「経済」の結束 脱炭素社会の実現に向けて

プログラム

- 17:00 開会挨拶 野村 万壽夫 COO 野村證券 兼 野村ホールディングス
- 17:05 基調講演 「研究」×「行政」×「経済」の結束 ～脱炭素社会の実現に向けて～ 有村 俊秀 早稲田大学政治経済学術院教授
- 17:10 休憩
- 17:15 パネルディスカッション 「脱炭素社会におけるSDGsの役割と展望」

主催 早稲田大学 日本証券業協会 JSDA

※ 本シンポジウムは、(独)環境再生保全機構の環境研究総合推進費「暗示的炭素価格を踏まえたカーボンプライシングの制度設計－効率性と地域経済間の公平性を目指して (JPMEERF20202008) 及びJSPS科研費JP21H04945の助成を受けている。

- ✓ 政府は、2022年6月7日に閣議決定した「**経済財政運営と改革の基本方針2022（骨太方針）**」及び2023年2月10日閣議決定の「**GX実現に向けた基本方針**」において、「**GX経済移行債**」の発行について明記している。
- ✓ 日証協では、2022年7月20日付けで「中間層の資産所得拡大に向けて～資産所得倍増プランへの提言～」を公表し、その中で、「**GX経済移行債を個人向けにも発行すること**」を提言の一つとして掲げている。

◆ 経済財政運営と改革の基本方針2022（2022年6月7日閣議決定）

第2章 新しい資本主義に向けた改革

1. 新しい資本主義に向けた重点投資分野

（4）グリーンTRANSフォーメーション（GX）への投資

… [略] …今後10年間に150兆円超の投資を実現するため、成長促進と排出抑制・吸収を共に最大化する効果を持った、「成長志向型カーボンプライシング構想」を具体化し、最大限活用する。

同構想においては、**150兆円超の官民の投資を先導するために十分な規模の政府資金を、将来の財源の裏付けをもった「GX経済移行債（仮称）」により先行して調達し、複数年度にわたり予見可能な形で、速やかに投資支援に回していくことと一体で検討していく。**

◆ GX実現に向けた基本方針（2023年2月10日閣議決定）

（2）「GX経済移行債」を活用した大胆な先行投資支援（規制・支援一体型投資促進策）

2）「GX経済移行債」

国として長期・複数年度にわたり投資促進策を講ずるために、**カーボンプライシング導入の結果として得られる将来の財源を裏付けとした20兆円規模の「GX経済移行債」を、来年度以降10年間、毎年度、国会の議決を経た金額の範囲内で発行**していく。

また、「GX経済移行債」については、これまでの国債（建設国債、特例国債、復興債等）と同様に、同一の金融商品として統合して発行することに限らず、**国際標準に準拠した新たな形で発行も目指して検討**する。そのためには、①市場における一定の流動性の確保、②発行の前提となる民間も含めたシステム上の対応、③調達した資金の支出管理（支出のフォローアップ、レポート作成等）等の難しい課題を解決し、国際的な認証を受けて発行していくことが必要となる。このため、関係省庁による検討体制を早期に発足させる。

「GX経済移行債」により調達した資金は、GXに向けた投資促進のために支出することを明確化するべく、本基本方針に基づく国によるGX投資の一環として先行的に措置した予算を含めて、エネルギー対策特別会計で区分して経理する。

また、償還については、カーボンニュートラルの達成目標年度の2050年度までに終える設計とする。

◆ 日本証券業協会「中間層の資産所得拡大に向けて～資産所得倍増プランへの提言～」（2022年7月20日公表）より

個人向け「GX経済移行債（仮称）」の意義

- ✓ 満期保有を前提とした安定的な個人投資家への訴求
- ✓ 貯蓄者への投資手段の1つとなり得る金融商品の提供
- ✓ 国民に対する気候変動対策のPR、国民のSDGsに対する意識の醸成
- ✓ 個人向けのサステナブル関連の金融商品の幅が拡大し、グリーン国際金融ハブとしての地位向上に寄与
- ✓ 例えば利率がインフレ率に連動するなどの商品設計により、インフレ対応の一助に寄与する可能性